

洲本市長 様

住所又は事務所若しくは事業所の所在地

氏名又は名称

個人番号又は法人番号

年度分 固定資産税課税免除申請書

洲本市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例第3条第1項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて固定資産税の課税免除を申請します。

記

- 1 事業所の所在地及び名称
- 2 事業の内容
- 3 取得等の区分
- 4 事業の用に供した年月日
 - (1) 着工 年 月 日
 - (2) 完工 年 月 日
 - (3) 操(開)業開始日 年 月 日
- 5 事業年度 年 月 日 ~ 年 月 日
- 6 固定資産の価格等の概要
 - (1) 土地

所在地	地目	地積 m ²	取得価格 円	取得年月日	事業用建物 着工年月日	備考
合計						

(2) 家屋

所在地	種類	用途	構造	延床面積	取得価格	取得年月日	耐用年数
				m ²	円		
合計							

(3) 償却資産(機械及び装置並びに附属設備)

	名称	数量	取得価格	取得年月日	耐用年数	取得方法
機械及び装置						
計						
附属設備						
計						
合計						

添付書類

- (1) 不動産登記事項証明書
- (2) 法人にあっては、履歴事項全部証明書
- (3) 家屋平面図及び配置図
- (4) 土地、家屋及び償却資産の売買契約書の写し
- (5) 建築工事請負契約書の写し
- (6) 個人にあっては、所得税法（昭和40年法律第33号）第2条第1項第37号に規定する確定申告書の写し、同法第149条に規定する青色申告書に添付すべき貸借対照表及び損益計算書の写し並びに同法第2条第1項第19号に規定する減価償却資産の償却費の額の計算に関する書類
- (7) 法人にあっては、法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第31号に規定する確定申告書（同条第30号に規定する中間申告書で同法第72条第1項各号に掲げる事項を記載したものを含む。）に添付した減価償却資産の償却費の計算に関する明細書の写し
- (8) 地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号）第14条に規定する償却資産に係る申告書
- (9) その他市長が必要と認める書類